

令和 6 年 4 月 27 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K19201

研究課題名（和文）退院支援を担う看護師育成プログラムのパッケージ開発・活用と中国でのモデル事業検証

研究課題名（英文）Development and utilization of a package of programs for training nurses to support hospital discharge and verification of a model project in China

研究代表者

北嶋 結 (Kitajima, Yu)

弘前大学・保健学研究科・助教

研究者番号：40552683

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：地域包括ケアと在宅医療推進の流れの中で、患者・家族が在宅療養を意思決定するにあたり、病棟看護師の退院支援の重要性が高まっている。しかし、現場で利用可能なサービスや地域ケアの現状を看護職が知らなければ有効な退院支援は難しく、看護職がそういう知識を得る機会は少ない現状である。研究代表者らがこれまで1県内において病院看護職を対象に行ってきた退院支援を担う看護師の育成プログラムを評価し、修了生からのニーズ調査も併せて、地域や病院の実情に応じて組み合わせ使用可能な研修プログラムのパッケージ開発を目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

県内の病院看護師を対象に退院支援を担う看護師の育成教育プログラムを5年間続け、一定の成果を上げている。一方で課題もある。実習という形態を組み入れるにあたっての調整の煩雑さ、病院業務が多忙な看護職にとって少人数の派遣にならざるをえないこと、全体に浸透するには継続と時間が必要であること、修了後の経験の蓄積に関する課題などである。本研究は、地方大学が中心になって行ってきた1県内での研修プログラムを、～の主な課題に対応すべく、地域や病院の実情に応じて使用可能な形にパッケージ化し、病院における地域完結志向の普遍化を目指すものである。

研究成果の概要（英文）： The increasing focus on comprehensive community and home medical care highlights the crucial role of ward nurses in providing effective discharge support. However, existing training programs often fail to address the knowledge gap concerning available services and the community care landscape. To bridge this gap, principal investigators evaluated current discharge support training for hospital nurses in a specific prefecture. Their goal was to develop tailored training programs that consider the diverse challenges nurses face in discharge planning and support, ultimately enhancing patient outcomes and empowering nurses to deliver more informed care.

研究分野：地域看護学

キーワード：看護師教育

1. 研究開始当初の背景

日本では、団塊の世代が後期高齢者に達する 2025 年問題を鑑み地域包括ケアシステムの構築が急がれている。地域の実態に即したシステムにするために地域の実態把握から課題抽出とモデル事業を実施するなど活発に取り組まれている。保健医療福祉の総合的な制度改正は概ね整備されつつ、介護保険制度が先行した高齢者ケア中心から、精神を含む障害者、認知症高齢者、医療的ケアを必要とする子どもなどへと拡大している。このような中で、地域医療、在宅医療に関係する診療報酬改定の動きをみると、在宅療養支援診療所の設置(2006 年度)、在宅療養支援病院の設置(2008 年度)、専門看護師訪問看護加算、試験外泊時訪問看護加算、精神科基本療養費、看護補助者加算、退院時共同特別管理指導加算等々の新規もしくは強化(2012 年度)とめまぐるしい。退院支援に関しては、「退院調整加算」の施設基準の変更(2010 年度)、退院調整加算が退院支援加算とに改正(2016 年度)、さらに 2018 年には入退院支援加算となって外来の機能強化がうたがされた。福祉職を含む多職種連携強化、情報交換もさらに重要視された。先行研究においても、診療報酬改定の動きと研究数の変化が関連している。医学中央雑誌 Web 版を用いて 2007 年以降の 10 年間を検索すると、2007 年は「退院支援 + 看護師」が 16 件、「退院調整 + 看護師」が 75 件であったのが、2008 年には 1 回目の急増があり、さらに、2015 年には最も多くの文献数となっている。また、退院調整から退院支援の内容へとシフトしてきており、退院支援の文献数は 2011 年から年々増加傾向である。

退院支援の仕組みは米国が 1984 年にいち早くシステム化したとされる(Discharge Planning)。アメリカ病院協会が策定したガイドラインによれば、退院支援を「患者のその家族が退院後の適切なケアプランを作成するのを援助するために、患者側が利用可能でなくてはならない、部門を超えた病院全体のプロセスである」と定義している(手島, 1998)。

日本では、患者が切れ目のないケアを受ける継続看護概念と多職種連携が進められ、地域連携パスというツールも開発されたが、一方向の送り出しであり、医療者も療養者も家族も、長い間にわたり病院完結志向であった。2011 年になってようやく、宇都宮宏子が『退院支援実践ナビ』(医学書院, 2011)を著し、地域連携室の退院調整、病棟での入院時点からの退院支援という考え方が浸透するようになった。地域包括ケアシステムや診療報酬の推進力も相まって双方向の看護連携になりつつあり、患者一人一人の療養生活で途切れないケアがうまくいくように整ってきたように思われる。しかし、地域ケアに送り出す側である病院では、それまでの病院完結から地域完結志向へという変容に看護職の認識が追いついていない問題もまだ存在する。病院完結志向の時代の看護職には、地域ケアの実情をなかなか知る機会がなかった。患者が退院後にどのように生活するのか、受けられるサービスが何か、サービスを受けるためにどのような手続きを踏む必要があるのかという実際を知らなければ、患者・家族の意思決定を支援することは難しい。病院看護師が地域ケアの知識を得るために具体的にどうしたらよいか。例えば、文部科学省 GP「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された大学(群馬大学等)における人材育成が行われたほか、病院看護部のキャリアパスの位置づけで、短時間で学習プログラムを組んでいるところなどが散見される。看護協会の病院から訪問看護ステーションへの出向を促進する事業も取り組まれていた。これらの内容を概観すると、病院看護職が地域ケアの現場に出る経験が有効であることがわかる。

このような中で我々は、大学の在宅看護を担当する教員を中心に、医学部附属病院をはじめ地域の病院の看護部長等や、訪問看護ステーション所長等を企画・運営委員として、青森県内の病院看護師を対象に退院支援を担う看護師の育成教育プログラムを 5 年間続けてきた。

約 5 か月間で、講義、実習、事例検討という内容を組んで、一定の成果を上げている。一方で課題もある。実習という形態を組み入れるにあたっての調整の煩雑さ、病院業務が多忙な看護職にとって少人数の派遣にならざるをえないこと、全体に浸透するには継続と時間が必要であること、修了後の経験の蓄積に関する課題などである。本研究は、地方大学が中心になって行ってきた 1 県内での研修プログラムを、～ の主な課題に対応すべく、地域や病院の実情に応じて使用可能な形にパッケージ化し、病院における地域完結志向の普遍化を目指すものである。

2. 研究の目的

本研究は、退院支援を担う看護師の育成教育プログラムの評価、受講修了生を対象とした修了後研修の評価から、病院や地域の実情に合わせて組み合わせ適用可能なパッケージを開発し普及させることを目的とする。

3. 研究の方法

第一段階：人材育成研修プログラムのアウトカム評価

1) 調査 A：教育プログラム評価

退院支援を担う看護師の育成教育プログラムの受講生による目標達成度に関する質問紙調査を行い、研修前・中・後の比較により成果を確認する。受講生の 5 年間の蓄積データを分析・考察する。

2) 調査 B : 研修終了後の活用度評価

退院支援を担う看護師の育成教育プログラムを修了した者の1年後、2年後、3年後の臨床における成果活用度に関する質問紙調査を行う。

以上、調査 A と B の結果は、第三段階の研修プログラムパッケージ開発につなげる。

第二段階：研修プログラムパッケージ開発

講義の e-learning 化や、短縮版、部分抜粋型、段階達成型というのは容易に考えられるが、不足する内容をどこでどのように補うのか、目まぐるしく変化する地域ケアの流れに添い続けるにはどうするかなどを考慮する必要がある。国外での試用に関しては、急速に高齢化が進んでいる中国の吉林省延辺大学看護学院との連携の下、大学附属病院で適用の可能性を模索する。

4 . 研究成果

これまでの修了生に対するアンケート評価及び退院支援に関する文献検討等から、退院支援を担う看護師の育成プログラム評価を行った。

パッケージ化に向けたプログラムを作成するにあたり、受講生の看護基礎教育を鑑みた科目を整理した。加えて、看取り、精神科訪問看護、人権擁護、薬剤管理などの観点を科目に加えた。各地域や企画者のニーズを鑑み、学習習熟度別や地域別等によるパッケージ案を検討した。学習習熟度別では、退院支援時に必要な基礎知識の理解を深めるための在宅看護論や入退院支援などを盛り込んだ入門レベルから、認知症、難病、精神科訪問看護等をカスタマイズできるアドバンスレベルまで4つの段階に分けて、パッケージ案を整理した。地域別としては、地域包括ケアシステムの地域から超えた、さらには他県等遠方への退院が多い地域でのパッケージ活用ができるよう各科目の内容を含めて検討した。

プログラムのパッケージ内容はおおむね決定していたが、プログラムのパッケージ化の実装を行っていないため、今後の課題とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------